

# 財 務 諸 表

令和4年度（第15期事業年度）



自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 新見公立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注 記	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）ならびに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員および教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費および一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	21

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		394,684,437
建物	1,996,995,097	
減価償却累計額	△ 398,615,691	1,598,379,406
構築物	36,719,961	
減価償却累計額	△ 16,342,881	20,377,080
工具器具備品	344,946,905	
減価償却累計額	△ 157,794,117	187,152,788
図書		258,383,529
美術品・收藏品		11,262,187
車両運搬具	22,912,617	
減価償却累計額	△ 15,486,313	7,426,304
建設仮勘定		7,227,000
有形固定資産合計		2,484,892,731
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,647,834
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		8,665,834
3 投資その他の資産		
長期前払費用		683,100
その他の資産		8,040,000
投資その他の資産合計		8,723,100
固定資産合計		2,502,281,665
II 流動資産		
現金及び預金		372,470,339
未収入金		6,397,323
前払費用		249,950
仮払金		2,985
流動資産合計		379,120,597
資産合計		2,881,402,262

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等（注）	448,001,449	
資産見返補助金等（注）	1,093,580	
資産見返寄附金（注）	17,925,161	
資産見返物品受贈額（注）	145,386,431	
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	7,227,000	619,633,621
長期寄附金債務（注）		2,742,323
長期借入金		774,250,000
長期リース債務		30,517,979
固定負債合計		1,427,143,923
II 流動負債		
預り補助金等（注）		27,092
寄附金債務（注）		11,006,387
前受受託研究費（注）		1,000,696
未払金		95,521,710
短期リース債務		17,161,558
未払費用		6,051,707
未払消費税等		419,200
前受金		22,000
科学研究費助成事業等預り金（注）		13,243,328
預り金		5,079,198
一年以内返済予定長期借入金		130,520,000
流動負債合計		280,052,876
負債合計		1,707,196,799
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	872,964,415	
資本金合計		872,964,415
II 資本剰余金		
資本剰余金	397,549,804	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 348,992,891	
資本剰余金合計		48,556,913
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	114,812,696	
教育研究向上・組織運営改善積立金（注）	112,155,861	
積立金	63,284,787	
当期末処理損失	△ 37,569,209	
（うち当期総損失）	（ △ 37,569,209 ）	
利益剰余金合計		252,684,135
純資産合計		1,174,205,463
負債純資産合計		2,881,402,262

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	206,515,645	
研究経費	24,879,814	
教育研究支援経費	11,051,661	
受託研究費	367,304	
受託事業費	16,075,030	
役員人件費	32,143,993	
教員人件費	736,351,949	
職員人件費	152,763,262	1,180,148,658
一般管理費		211,532,496
財務費用		
支払利息	290,164	290,164
経常費用合計		1,391,971,318
経常収益		
運営費交付金収益 (注3)		699,632,543
授業料収益 (注3)		343,689,000
入学金収益 (注3)		56,719,600
検定料収益		18,025,000
公開講座収益		19,300
受託研究収益 (注3)		288,376
受託事業等収益 (注3)		16,075,030
寄附金収益 (注3)		4,279,908
補助金等収益 (注3)		133,836,058
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入 (注3)	54,706,766	54,706,766
財務収益		
受取利息	4,618	4,618
雑益		
財産貸付料収益	3,091,880	
その他雑益	5,694,967	8,786,847
経常収益合計		1,336,063,046
経常損失 (△)		△ 55,908,272
臨時損失		
固定資産除却損		56,161
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入 (注3)		8,438
資産見返寄附金戻入 (注3)		47,723
当期純損失 (△)		△ 55,908,272
目的積立金取崩額 (注3)		18,339,063
当期総損失 (△)		△ 37,569,209

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 37,569,209	
減価償却相当額	△ 43,922,071		
賞与引当増加相当額	58,480		
退職給付引当増加相当額	1,312,266		
小計		△ 42,551,325	
その他		166,216,727	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			86,096,193

退職給付引当増加相当額の中には、新見市からの派遣職員に係るものが△1,425,417円含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	14,826,200
当期支出額	14,478,487

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

**純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計
	地方 公共 団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価 償却 相当 累計額 (△)	資本 剰余金 合計	前中期 目標 期間 繰越 積立金	教育研究 向上、組織 運営改善積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち 当期 総利益	利益 剰余金 合計	
当期末残高	872,964,415	872,964,415	231,333,077	△305,070,820	△73,737,743	165,653,696	112,155,861	22,225,360	41,059,427	41,059,427	341,094,344	1,140,321,016
当期末変動額												
I 資本剰余金の当期末変動額												
固定資産の取得	-	-	3,194,790	-	-	-	-	-	-	-	-	3,194,790
減価償却	-	-	-	△43,922,071	△43,922,071	-	-	-	-	-	-	△43,922,071
その他の資本剰余金の当期末変動額(純額)	-	-	130,520,000	-	130,520,000	-	-	-	-	-	-	130,520,000
II 利益剰余金の当期末変動額												
(1)利益の処分												
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	41,059,427	△41,059,427	-	-	-
(2)その他												
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	△55,908,272	△55,908,272	△55,908,272	△55,908,272
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	32,501,937	-	32,501,937	△50,841,000	-	-	18,339,063	18,339,063	△32,501,937	-
当期末変動額合計	-	-	166,216,727	△43,922,071	122,294,656	△50,841,000	-	41,059,427	△78,628,636	△37,569,209	△88,410,209	33,884,447
当期末残高	872,964,415	872,964,415	397,549,804	△348,992,891	48,556,913	114,812,696	112,155,861	63,284,787	△37,569,209	△37,569,209	252,684,135	1,174,205,463

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 894,972,156
人件費を除く教育研究支出	△ 190,853,455
その他の業務支出	△ 180,041,841
運営費交付金収入	955,025,339
授業料収入	336,642,000
入学金収入	52,364,200
検定料収入	18,025,000
受託事業等収入	15,732,330
補助金等収入	134,028,000
寄附金収入	2,454,158
財産貸付料収入	2,983,300
間接経費収入	4,166,100
その他の収入	1,387,660
科学研究費助成事業等預り金の増減	347,713
業務活動によるキャッシュフロー	257,288,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 262,356,356
無形固定資産の取得による支出	△ 1,732,500
投資その他の資産の取得による支出	△ 100,000
小 計	△ 264,188,856
利息及び配当金の受取額	4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,184,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 17,274,171
長期借入金返済による支出	△ 130,520,000
小 計	△ 147,794,171
利息の支払額	△ 290,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,084,335
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 154,980,225
V 資金期首残高	527,450,564
VI 資金期末残高	372,470,339



## 損失の処理に関する書類

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処理損失	37,569,209
当期総損失	37,569,209
II 損失処理額	37,569,209
積立金取崩額	37,569,209
III 次期繰越欠損金	0

# 注 記

## I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年9月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入に係る改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～50年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科学研究費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」に、「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」に、キャッシュ・フロー計算書の「預り科学研究費補助金等の増減」を「科学研究費助成事業等預り金の増減」にそれぞれ変更して表示しております。

### II 「貸借対照表」注記

- (1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 48,021,333円
- (2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 269,373,387円

### III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	372,470,339 円
資金期末残高	372,470,339 円

#### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

### IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

#### 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,392,027,479	
(2) (控除)自己収入等	△ 443,769,302	
業務費用合計		948,258,177

#### 2 資本剰余金を減額したコスト等

42,551,325

#### 3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	109,848,504	
地方公共団体出資の機会費用	1,746,984	111,595,488

#### 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,102,404,990

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

#### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月31日の利回りを参考に0.320%で計算しております。

## V 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。 (単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	904,770,000	894,265,318	△ 10,504,682

(時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

### 長期借入金

長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額を含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
					当期増加額	当期減少額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	1,769,319,595	-	-	1,769,319,595	348,992,891	43,922,071	-	-	1,420,326,704	
建物	1,769,319,595	-	-	1,769,319,595	348,992,891	43,922,071	-	-	1,420,326,704	
計	1,769,319,595	-	-	1,769,319,595	348,992,891	43,922,071	-	-	1,420,326,704	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	172,539,902	55,135,600	-	227,675,502	49,622,800	14,588,252	-	-	178,087,250	(注1)
建物	172,539,902	55,135,600	-	227,675,502	49,622,800	14,588,252	-	-	178,087,250	(注1)
構築物	24,675,961	12,044,000	-	36,719,961	16,342,881	2,676,523	-	-	20,377,080	
工具器具備品	292,951,035	52,695,170	699,300	344,946,905	157,794,117	44,959,864	-	-	187,152,788	(注2)
図書	247,467,320	10,972,369	56,160	258,383,529	-	-	-	-	258,383,529	
車両運搬具	22,912,617	-	-	22,912,617	15,486,313	3,345,450	-	-	7,426,304	
計	760,546,835	130,847,139	755,460	890,638,514	239,246,111	65,570,089	-	-	651,392,403	
土地	360,897,500	33,786,937	-	394,684,437	-	-	-	-	394,684,437	(注3)
建設仮勘定	13,272,000	3,564,000	9,609,000	7,227,000	-	-	-	-	7,227,000	
美術品・取藏品	9,352,397	1,909,790	-	11,262,187	-	-	-	-	11,262,187	
計	383,521,897	39,260,727	9,609,000	413,173,624	-	-	-	-	413,173,624	
有形固定資産 合計	360,897,500	33,786,937	-	394,684,437	-	-	-	-	394,684,437	
建物	1,941,859,497	55,135,600	-	1,996,995,097	398,615,691	58,510,323	-	-	1,598,379,406	
構築物	24,675,961	12,044,000	-	36,719,961	16,342,881	2,676,523	-	-	20,377,080	
工具器具備品	292,951,035	52,695,170	699,300	344,946,905	157,794,117	44,959,864	-	-	187,152,788	
図書	247,467,320	10,972,369	56,160	258,383,529	-	-	-	-	258,383,529	
車両運搬具	22,912,617	-	-	22,912,617	15,486,313	3,345,450	-	-	7,426,304	
建設仮勘定	13,272,000	3,564,000	9,609,000	7,227,000	-	-	-	-	7,227,000	
美術品・取藏品	9,352,397	1,909,790	-	11,262,187	-	-	-	-	11,262,187	
計	2,913,388,327	170,107,866	10,364,460	3,073,131,733	588,239,002	109,492,160	-	-	2,484,892,731	
無形固定資産 合計	43,754,300	1,732,500	-	45,486,800	36,838,966	6,429,500	-	-	8,647,834	
ソフトウェア	43,754,300	1,732,500	-	45,486,800	36,838,966	6,429,500	-	-	8,647,834	
電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
計	43,772,300	1,732,500	-	45,504,800	36,838,966	6,429,500	-	-	8,665,834	
長期前払費用	-	683,100	-	683,100	-	-	-	-	683,100	
投資その他の資産 合計	7,940,000	100,000	-	8,040,000	-	-	-	-	8,040,000	
計	7,940,000	783,100	-	8,723,100	-	-	-	-	8,723,100	

(注1) 建物の当期増加額の内、主なものは建物附帯設備として整備したエレベーター（1号館4階部分）45,287,000円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額の内、主なものは空調電気式化取替（1号館1階部分）22,429,000円、空調電気式化取替（2号館食堂）9,361,000円によるものです。

(注3) 土地の当期増加額の内、32,501,937円は防災グラウンド等整備事業によるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

【単位：千円】

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手等	76,214	-	-	76,214	-	-	
収入印紙	150	-	-	150	-	-	
計	76,364	-	-	76,364	-	-	

## (3) 有価証券の明細

## (2)-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

## (2)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H29年度大学施設 整備費	4,920,000	-	820,000	(820,000) 4,100,000	0.042%	令和10年3月	(注)
H30年度大学施設 整備費	378,350,000	-	54,050,000	(54,050,000) 324,300,000	0.021%	令和11年3月	(注)
H31年度大学施設 整備費	230,640,000	-	28,830,000	(28,830,000) 201,810,000	0.032%	令和12年3月	(注)
R2年度大学施設 整備費	421,380,000	-	46,820,000	(46,820,000) 374,560,000	0.032%	令和13年3月	(注)
計	1,035,290,000	-	130,520,000	(130,520,000) 904,770,000			

(注) 期末残高のうち、1年以内に返済期限をむかえる金額を( )に内数表示しています。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	4,665,526	-	-	4,665,526	
運営費交付金	222,184,100	132,144,790	-	354,328,890	(注1)
施設費	918,000	-	-	918,000	
寄附金等	3,565,451	1,570,000	-	5,135,451	(注2)
目的積立金	-	32,501,937	-	32,501,937	(注2)
計	231,333,077	166,216,727	-	397,549,804	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得及び大学施設整備費借入金の返済によるものです。

(注2) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	防災グラウンド等整備事業	診療連携センター整備事業	計
土地	32,501,937		32,501,937
一般管理費			
業務委託費	18,022,095	316,968	18,339,063
計	50,524,032	316,968	50,841,000

## (12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金			
令和4年度	-	956,165,239	699,632,543	120,823,906	132,144,790	3,564,000	956,165,239	-	
計	-	956,165,239	699,632,543	120,823,906	132,144,790	3,564,000	956,165,239	-	

## (12)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	659,446,484	659,446,484
費用進行基準	40,186,059	40,186,059
計	699,632,543	699,632,543



## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2 補助金等の明細

【単位：円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	収益		
おかやま子育て カレッジ地域員 職事業務補助金	岡山県	直接経費	-	150,000	-	-	-	150,000	-	150,000
新見市特定協働 事業団体運営補 助金	新見市	直接経費	-	130,807,000	-	-	-	130,807,000	-	130,807,000
新型コロナウイルス 感染症対策 助成金（食に対 する支援）	岡山県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
物価高に対する 経済対策支援金	岡山県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
地域に飛び出せ 大学生！おかや ま元気！集落研 究・交流事業	岡山県	直接経費	-	450,000	-	-	-	450,000	-	450,000
保育士養成施設 連携強化事業補 助金	岡山県	直接経費	-	160,000	-	-	-	160,000	-	160,000
（公財）ウエス コ学術振興財団 助成金	ウエスコ学術 振興財団	直接経費	96,150	200,000	-	-	-	269,058	27,092	200,000
合計		直接経費	96,150	133,767,000	-	-	-	133,836,058	27,092	133,767,000

（注）摘要欄には当期交付決定額を記載しております。

## (14) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

		報酬または給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	28,696,560	3	-	-
	非常勤	314,980	3	-	-
	計	29,011,540	6	-	-
教員	常勤	543,952,905	77	40,186,059	7
	非常勤	37,899,355	38	-	-
	計	581,852,260	115	40,186,059	7
職員	常勤	79,541,437	13	-	-
	非常勤	47,186,644	82	-	-
	計	126,728,081	95	-	-
合計	常勤	652,190,902	93	40,186,059	7
	非常勤	85,400,979	123	-	-
	計	737,591,881	216	40,186,059	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

## (16) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	23,655,169	
備品費	2,236,410	
印刷製本費	2,785,409	
水道光熱費	34,657,977	
旅費交通費	5,131,764	
通信運搬費	24,853,115	
賃借料	9,963,214	
修繕費	49,610	
損害保険料	29,314	
広告宣伝費	88,000	
諸会費	1,200,400	
会議費	176,045	
報酬・委託・手数料	60,632,583	
奨学費	19,702,441	
減価償却費	21,259,294	
雑費	94,900	206,515,645
研究経費		
消耗品費	10,702,382	
備品費	5,832,670	
印刷製本費	274,187	
水道光熱費	4,055	
旅費交通費	3,042,423	
通信運搬費	376,686	
賃借料	356,950	
修繕費	148,170	
諸会費	2,385,302	
報酬・委託・手数料	1,398,462	
減価償却費	355,527	
雑費	3,000	24,879,814
教育研究支援経費		
消耗品費	7,061,341	
印刷製本費	400,400	
旅費交通費	1,360	
通信運搬費	47,907	
賃借料	2,918,225	
諸会費	75,000	
報酬・委託・手数料	547,428	11,051,661
受託研究費		
消耗品費	129,609	
旅費交通費	97,860	
報酬・委託・手数料	139,835	367,304

受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給与	13,766,366		
法定福利費	<u>233,203</u>	13,999,569	
消耗品費		516,516	
印刷製本費		423,016	
水道光熱費		470,105	
旅費交通費		5,480	
通信運搬費		87,831	
賃借料		94,500	
損害保険料		155,690	
広告宣伝費		88,000	
諸会費		13,000	
報酬・委託・手数料		<u>221,323</u>	16,075,030
役員人件費			
報酬		29,011,540	
法定福利費		<u>3,132,453</u>	32,143,993
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	417,955,005		
賞与	125,997,900		
退職給付費用	40,186,059		
法定福利費	<u>113,189,036</u>	697,328,000	
非常勤教員人件費			
給与	37,899,355		
法定福利費	<u>1,124,594</u>	<u>39,023,949</u>	736,351,949
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	60,452,604		
賞与	19,088,833		
法定福利費	<u>19,810,626</u>	99,352,063	
非常勤職員人件費			
給与	47,186,644		
法定福利費	<u>6,224,555</u>	<u>53,411,199</u>	152,763,262
一般管理費			
交際費		148,962	
消耗品費		16,467,857	
備品費		3,784,660	
印刷製本費		1,507,319	
水道光熱費		4,634,313	
旅費交通費		1,954,255	
通信運搬費		3,336,249	
賃借料		24,755,665	
車両燃料費		658,646	
福利厚生費		730,609	
保守費		587,996	
修繕費		8,077,093	

損害保険料	858,662	
広告宣伝費	1,665,576	
諸会費	1,381,400	
会議費	112,642	
報酬・委託・手数料	89,093,037	
租税公課	990,255	
減価償却費	50,384,768	
雑費	<u>402,532</u>	211,532,496

## (17) 寄附金の明細

【単位：円】

区分	当期受入額	件数	摘要
寄付金	2,454,158	115	
科学研究費購入書籍寄附受け	1,193,545	314	
科学研究費購入備品寄附受け	2,156,540	15	
附属図書館への書籍等寄附受け	389,907	211	
合計	6,194,150	655	

## (18) 受託研究の明細

【単位：円】

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,289,072	-	288,376	1,000,696
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,289,072	-	288,376	1,000,696
	間接経費	-	-	-	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

【単位：円】

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	16,075,030	16,075,030	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	16,075,030	16,075,030	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
基盤研究 (B)	(4,200,000) 1,260,000	1	
基盤研究 (C)	(8,494,200) 2,272,500	17	
若手研究	(400,000) 120,000	1	
科学研究費助成事業分担金			
基盤研究 (B)	(800,000) 240,000	3	
基盤研究 (C)	(927,000) 272,100	9	
国際共同研究加速基金	(5,000) 1,500	1	
合計	(14,826,200) 4,166,100	32	

(注1) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に表示しています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含まず、他大学から本学分担者あての送金額を含んでいます。

(注3) 受入額には他大学等への異動に伴う移換額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含んでいません。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

## 現金及び預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	16,741	
普通預金	372,350,848	
郵便貯金	102,750	
計	372,470,339	

## 資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	178,052,702	
工具器具備品	145,879,927	
構築物	20,377,080	
ソフトウェア	2,707,834	
図書	93,557,602	
車両運搬具	7,426,304	
計	448,001,449	

## 資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	1	
工具器具備品	5	
図書	145,386,425	
計	145,386,431	

## 未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	43,268,197	
固定資産未払金	12,067,454	
退職金	40,186,059	
計	95,521,710	

## 未払費用の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
給与等	6,051,707	
計	6,051,707	